

第6回 大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会

(議事要旨)

日時：2009年8月5日(水)
15:00~17:00

場所：関西経済連合会 294, 295 会議室

1 開会 司会：河本参事官

2 挨拶

内閣官房地域活性化統合事務局 酒匂次長(以下、座長)より挨拶。

地域活性化統合事務局(以下、事務局)より、積極的な情報発信のため、今年度より協議を公開(プレスフルオープン)する旨説明し、了承。

3 委員紹介、資料確認

4 協議会設置要綱の改正

事務局より、協議会委員の組織変更に伴う変更について説明し、了承。

5 PDCA報告書の報告

「関西次世代ロボット推進会議」事務局長(関西経済連合会専務理事)の奥田真弥委員(代理：関西経済連合会 川邊常任理事・事務局長)より、挨拶の後、資料2に基づき、2008年度の進捗をとりまとめたPDCA報告書のポイントを簡潔に説明後、関西次世代ロボット推進会議事務局より詳細を報告。また、同会議プロジェクトオフィサーである石黒周専門委員から、資料3に基づき、今年度からの取り組みである「推進プロジェクト」の選定について、紹介があった。

○2008年度は、とくに実証実験フィールドの調整と、ロボットビジネスの事業化に向けたマッチング等の支援を中心に活動。8つの重点プロジェクトの下、40の個別プロジェクトがあるが、公的資金を獲得済となったプロジェクトは昨年比4件増の34件、実用化・製品化を達成したプロジェクトが同2件増の15件となるなど、全体として着実な成果をあげている。

○プロジェクトの中には、事業化に向けて着実に進んでいるもの、研究開発段階ながら要素技術が先に事業化されようとしているものもあり、今後の展開が期待される。

○新規プロジェクトとして推進会議のメンバーである積水ハウス、村田機械などが取り組んでいる案件を2件追加した。これにより、プロジェクトは合計42になる。

○関西次世代ロボット推進会議の発足後、6年間、関西圏における次世代ロボットプロジェクトを集めて研究開発～実証実験までを管理、支援し、これらの活動をPDCA報告書にまとめてきた。これは重要なことであり、今後もやっていくべきことである。関西圏は非常に大きな経済圏であり、シーズ寄りのプロジェクトが多く出てくるだろう。これらのシーズを多くの人々が知り、活用されることを望んでいる。

- 一方、数多くのシーズがあることは良いことだが、我々の活動の目標は関西圏に次世代ロボット産業のクラスターを形成することである。現在、プロジェクトによっては、研究開発段階でとまっているものなどもあり、進捗にばらつきがでてきている。クラスター形成のために42のプロジェクトのなかから次世代ロボット産業の振興の方向性を5つの切り口で新たに「推進プロジェクト」としてまとめた。
- プロジェクトの進捗を管理しているなかで、リニアに事業化につながるわけではない、という意見がかねてよりあった。研究開発が途中で止まってしまい、そのために有効な技術が埋もれてしまうこともある。もう少し、事業化の視点に立ってプロジェクトを打ち出していくことが必要なのではないか、と考えた。また、評価委員会でも、今後の関西の次世代ロボット産業の方向性を示すようなプロジェクトを打ち出し、そのプロジェクトに必要な技術を持った企業が集まってくるような流れを作るべきではないかといった意見が出された。
- 「推進プロジェクト」としてまとめることにより、関西を代表する次世代ロボットプロジェクトの事例を作り出し、よりわかりやすく関西の取り組みを発信していくことができると思う。

次に、地元及び関係府省（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、大阪市、京都市、神戸市、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省（都市・地域整備局及び住宅局）より、各主体作成資料に基づき、生活支援ロボット産業の推進に係る事業について施策の紹介を報告後、意見交換。

主な発言は、以下のとおり。

- 大阪府のロボット分野支援事業は、成長産業支援事業と基盤技術高度化支援事業費補助金の2つを中心に行っている。成長産業支援事業では14のプロジェクトに対する「フォローアップアンケート調査」の実施と、専門家によるマッチング支援を行った。基盤技術高度化支援事業費補助金では、基盤技術・成長分野融合推進事業として採択したプロジェクトの実証実験まで支援した。今年度は、従来より行っている専門家によるマッチング支援などに加えて、様々な施策を連動させることにより、大阪府のロボット産業振興につなげていく。
- 京都府では、府内の中小企業が中心となった産学公グループに対する研究開発支援や、京都を試作のメッカとするべく設立された京都試作センター(株)の展開、京都ユビキタスミュージアム推進機構を運営した。「野生鳥獣対策新技術開発事業」で開発した、ツキノワグマの個体保全と人身被害や農林被害軽減を目的としたGPSは、フィールドでの実証実験や実験結果の課題分析・改良を経て、2008年度に各振興局内に実機を配備してプロジェクトを完了した。
- 兵庫県は、新産業創造研究機構（NIRO）を中核推進機関として5つの先端技術分野を重点に、次世代成長産業育成事業を推進。この事業では、産学官連携コーディネーターのもと、神戸・阪神・播磨の3つの技術支援拠点を設置。技術相談、研究・技術シーズの発掘から、共同研究開発コーディネート、施策開発支援、成果PR・販路開拓に至るまで一貫した支援を行っている。

- 滋賀県では、医学・理工系の大学が多く立地する「びわこ南部エリア」を医療クラスターとして整備している。このなかで、文部科学省 都市エリア産学官連携促進事業に選ばれている「患者負担軽減のためのオンサイト診療システムの開発」など、各プロジェクトの支援を行っている。また、医工連携ものづくりクラスターの形成を目指し、ネットワーク形成支援や、薬事法に関するセミナー開催などの取り組みを行っている。今年度からは、文科省・経産省の地域中核産学官連携拠点に選ばれた「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」の取り組みを進めていく。
- 大阪市では、次世代ロボット産業拠点の形成に向けて、内からの創出（ロボットベンチャーの創出、市内中小企業の参入支援、人材育成）と外からの誘致（内外の大学・企業や研究者、プロジェクトの誘致）という2つの柱で事業を推進。内からの創出では、2004年にビジネス創出活動拠点「ロボットラボラトリー」を開設。また、実証実験の支援も行っている。外からの誘致では、ロボカップや、世界ものづくりサミットなどを誘致、開催。これらの活動の成果を集積させ、2012年にまちびらき予定の大阪駅北地区ナレッジキャピタルに繋がられるよう、活動していく。
- 京都市では、約20年前より外郭団体である（財）京都高度技術研究所でICTやメカトロニクスの研究をすすめるうえで、ロボット技術についても研究開発を行ってきた。現在は、「京都バイオシティ構想」に基づき、京都大学を中心とする医学・工学の研究者と京都を代表する企業が結集し、2005年1月から09年12月までの5年間の予定で、科学技術振興機構（JST）の地域結集型共同研究事業として、「ナノメディシン拠点形成の基盤技術開発」に取り組んでいる。
- 神戸市では、神戸RT構想に基づき、様々な施策を打ち出している。NIROとの連携により、「神戸RT構想研究開発支援事業」を、IRS（国際レスキューシステム研究機構）との連携によりレスキューロボット開発支援を行っている。また、「神戸RT事業開発補助制度」ではRTを活用した製品の実用化に向けた開発事業に補助金を交付。この他、神戸RTビジネスプラットフォームの運営やPRイベントの開催、人材育成事業などにも取り組んでいる。
- 内閣府では、「第3期科学技術基本計画」に基づき、4つの重点推進分野ごとに推進戦略を策定している。このなかの情報通信分野にロボット領域が含まれており、技術開発や課題解決に取り組んでいる。「総合科学技術会議」の本会議では、たびたびロボット技術について取り上げられており、今年の2月には麻生総理より安全基準の策定の必要性について言及があった。また「科学技術連携施策群」の14テーマの1つに「次世代ロボット連携群」があり、09年3月に一度終了したが、4月に総務省、文科省、経産省で開発してきた基礎技術を、応用、実利用につなげるうえで必要となる共通プラットフォーム技術を、今後も利活用、拡充を進めていくための連携推進会議を内閣府で立ち上げている。21年度補正予算2700億円のつく最先端研究開発支援プログラムについては、現在中心研究者及び研究課題の選定をしているところである。
- 総務省では、障害のある人や高齢者をはじめ、誰もが複雑な操作やストレスを感じることなく、安心して安全にロボットによる多様なサービスを利用できる環境を実現するため、ユビキタスネットワーク技術等のICT技術とロボット技術が融合した「ネットワークロボット」に関する研究開発を推進している。08年度は、12月にユニバーサルシティウオーク大阪に於いてネットワークロボット技術の統合実証のための実験を行い、ロボット単体ではなく複数のロボットを融合した状態で、人の動きや環境に応じてロボッ

トの話し方や、道案内、誘導サービスを柔軟に変えることができる高度対話技術の研究開発成果をあげることができた。今年度は、高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発を進める。

- 文部科学省では、「都市エリア産学官連携促進事業」において、地域の個性を活かした産学官連携による地域産業育成を進めている。また、大学・公的研究機関等の独創的な研究成果（シーズ）について、研究成果の実用化に向けて、大学発ベンチャーの創出や技術移転の促進を図り、研究成果の社会還元を促進する「独創的シーズ展開事業」や「産学共同シーズイノベーション化事業」などに取り組んでいる。
- 農林水産省では、05年の3月策定の農林水産研究基本計画において、次世代の農林水産業を先導する革新的技術として、ロボット技術開発を位置づけている。現場における課題解決を図るため、実用化に向けた技術開発を推進する「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」を実施。ロボット関係として野菜や果実の収穫や剪定作業を補助するロボットの研究開発を進めている。
- 経済産業省では、ロボットの産業化を促進するという観点からロボット振興をしている。今年3月にはロボット産業政策研究会で報告書を取りまとめた。この報告書に従い、今年度より「生活支援ロボット実用化プロジェクト」を実施する。近い将来の市場化が有望な4タイプのロボットの安全技術を集中的に開発していく。また、近畿経済産業局では関西で強い産業分野をより強くすることを目指す「関西メガリージョン構想」を打ち出した。このなかで、情報家電やロボットの開発に取り組む企業の支援をしていく。
- 国土交通省都市・地域整備局では、関西学研都市の建設・整備をすすめているところである。2007年7月にはけいはんな学研都市に於いて、産学公住が連携して実証実験を行うための組織「けいはんな生活支援ロボット実証実験推進協議会」を設立、活動を開始した。今後は、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトと連携し、ロボットフォーラムの開催を検討している。
- 国土交通省住宅局では、建築・住宅分野に関して、特に先導的技術の開発を共同で行う者を募り、開発費用の一部を補助している。ロボットでは、アンコンシャス型のロボット空間が該当するのではないかと考えており、防犯・防災に役立つのではないかと期待している。

6 今後の予定他

事務局より、来年8月頃を目途に次回協議会を開催すること等を説明。

7 閉会

以上